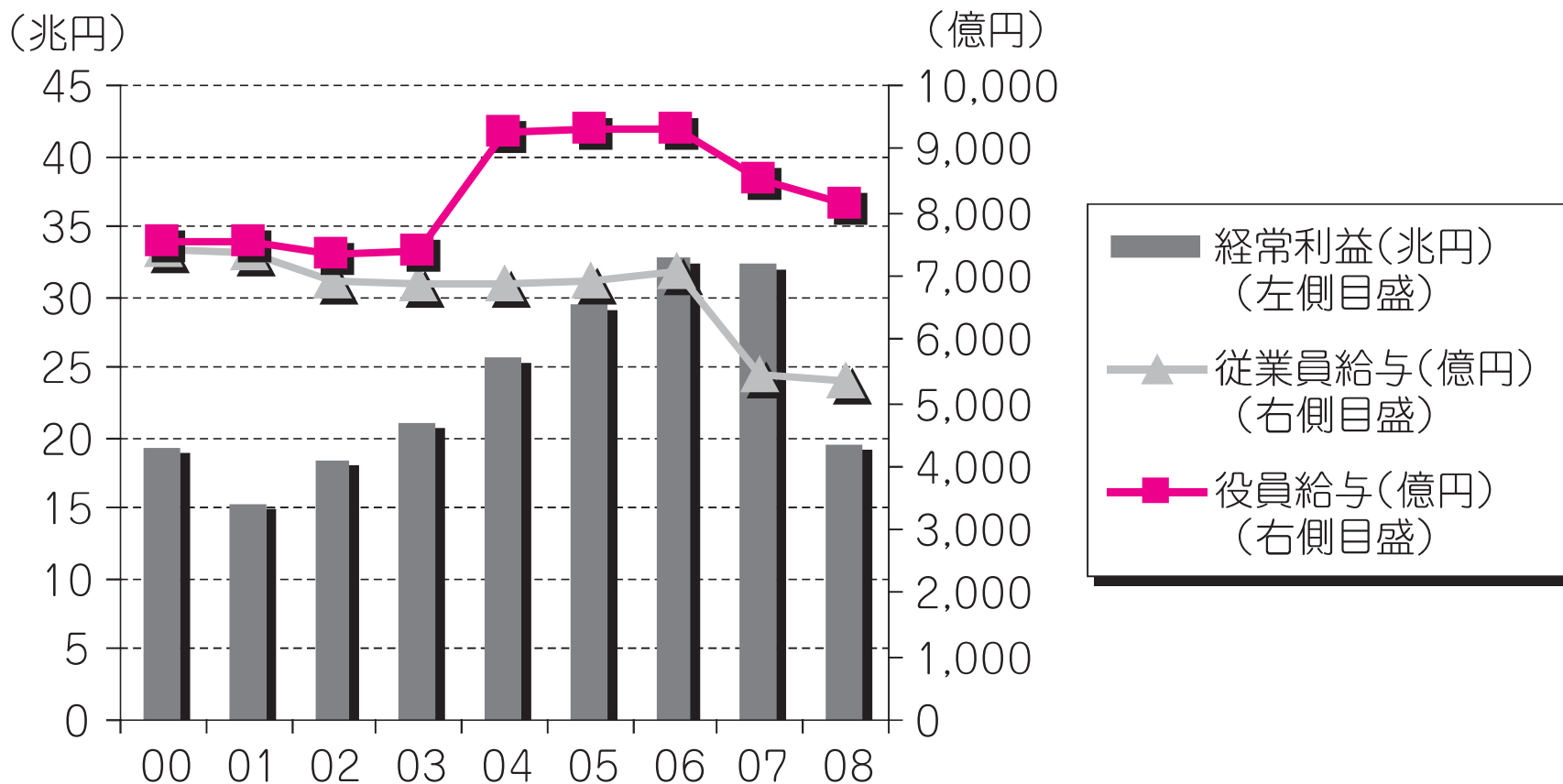


# 第1図 経常利益、従業員給与、役員給与の推移

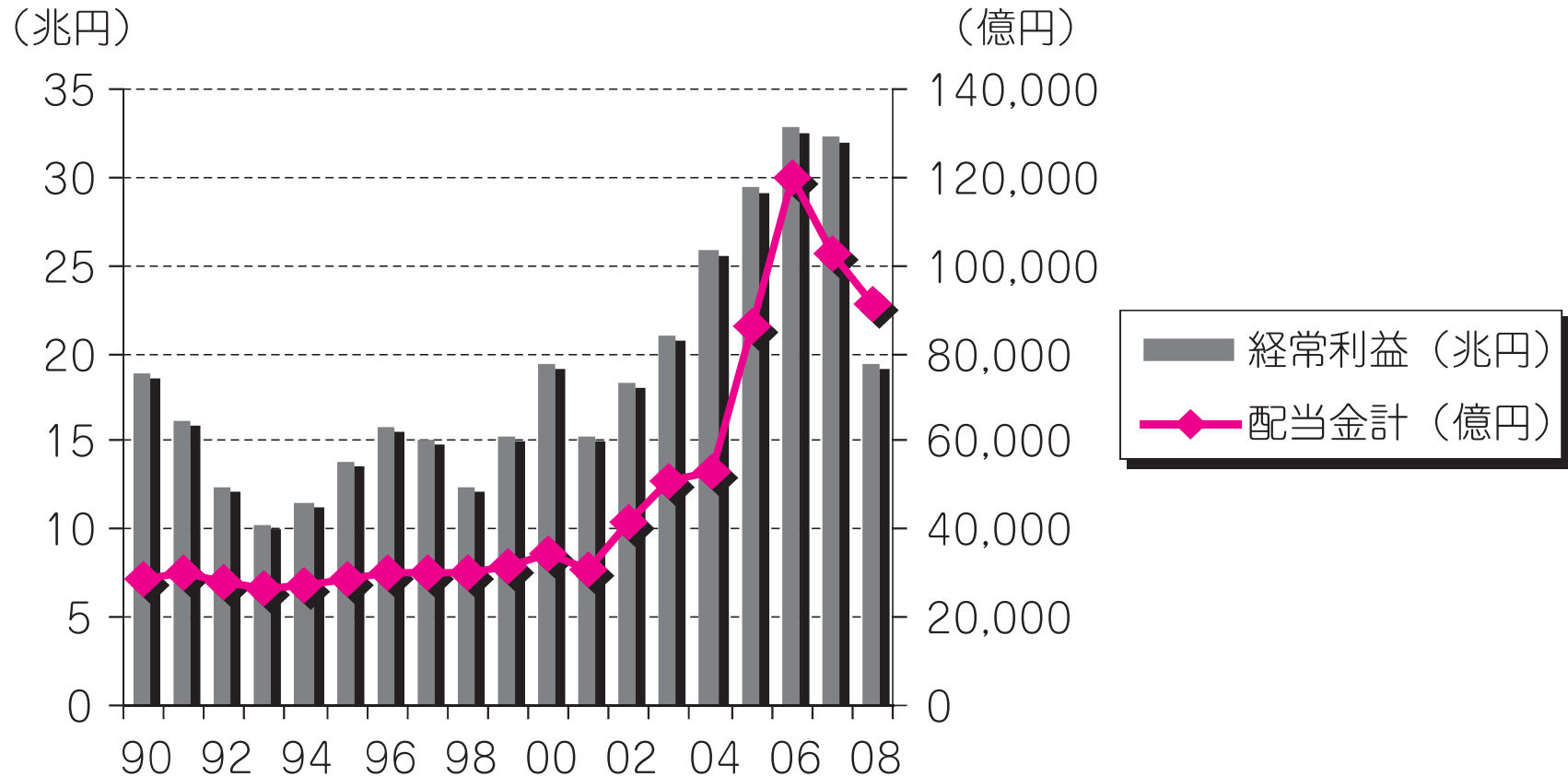


注：資本金10億円以上。時系列データの統一性の確保のため、金融業、保険業を除く。

資料出所：財務省「法人企業統計調査」(各年)。

経常利益と従業員・役員給与について、2000年以降の変化を見たものである。戦後最長の景気回復期となった02年から07年にかけて経常利益はほぼ倍加した。役員給与も04年から上昇に転じ、07年から下降した。これに比べて、従業員給与は景気回復の恩恵をほとんど受けず、07年から急落している。

## 第2図 経常利益と配当金合計の推移

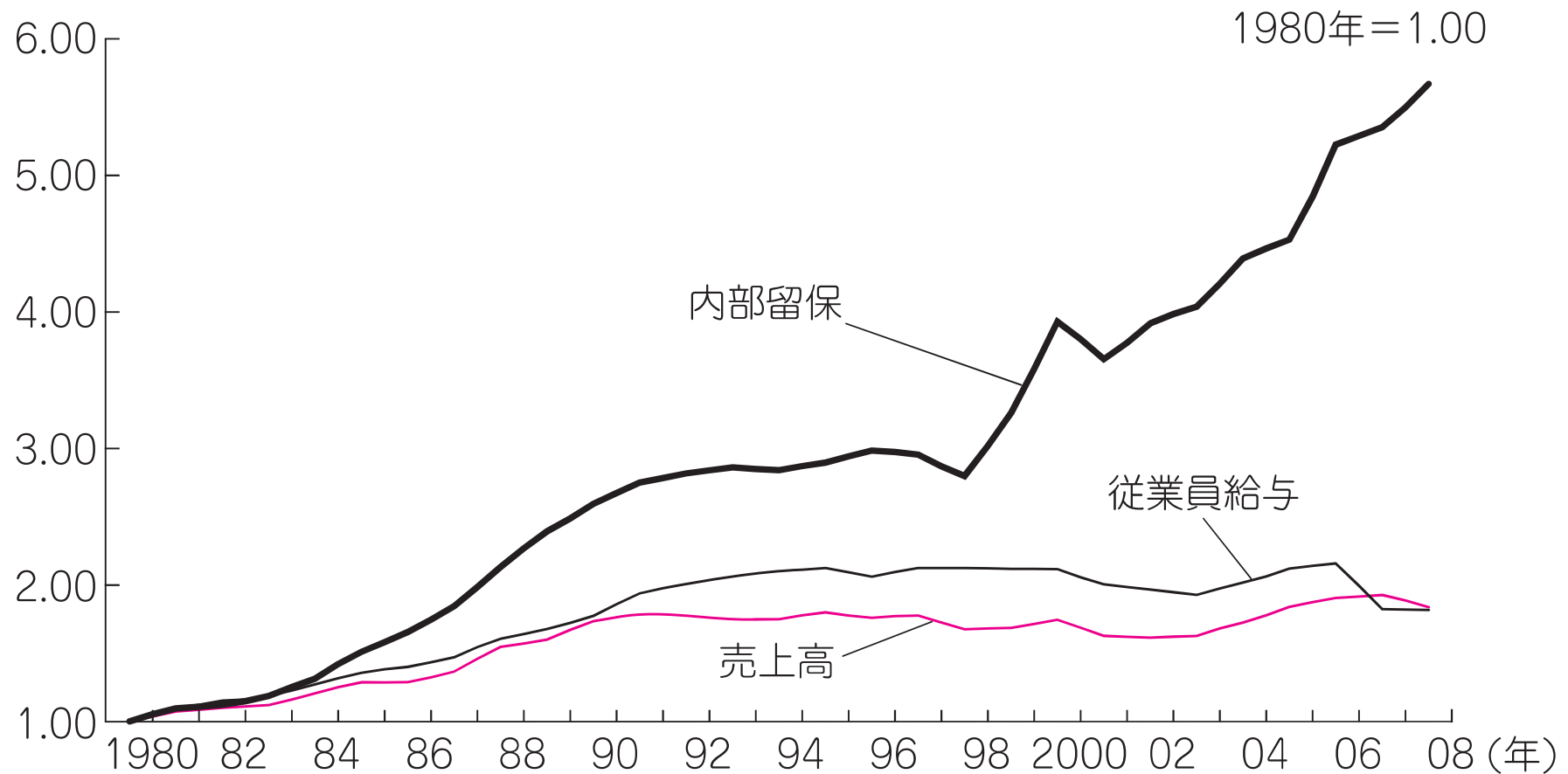


注：第1図に同じ。

資料出所：財務省「法人企業統計調査」(各年)。

90年以降の経常利益と配当金合計の変化を見たものである。「バブル経済」崩壊後の90年以降、経常利益は急減し、その後、景気の浮き沈みがあったが、配当金はほとんどその影響を受けていない。しかし、02年以降は景気回復に伴って配当金も急上昇し、06年をピークに07年以降は減少している。

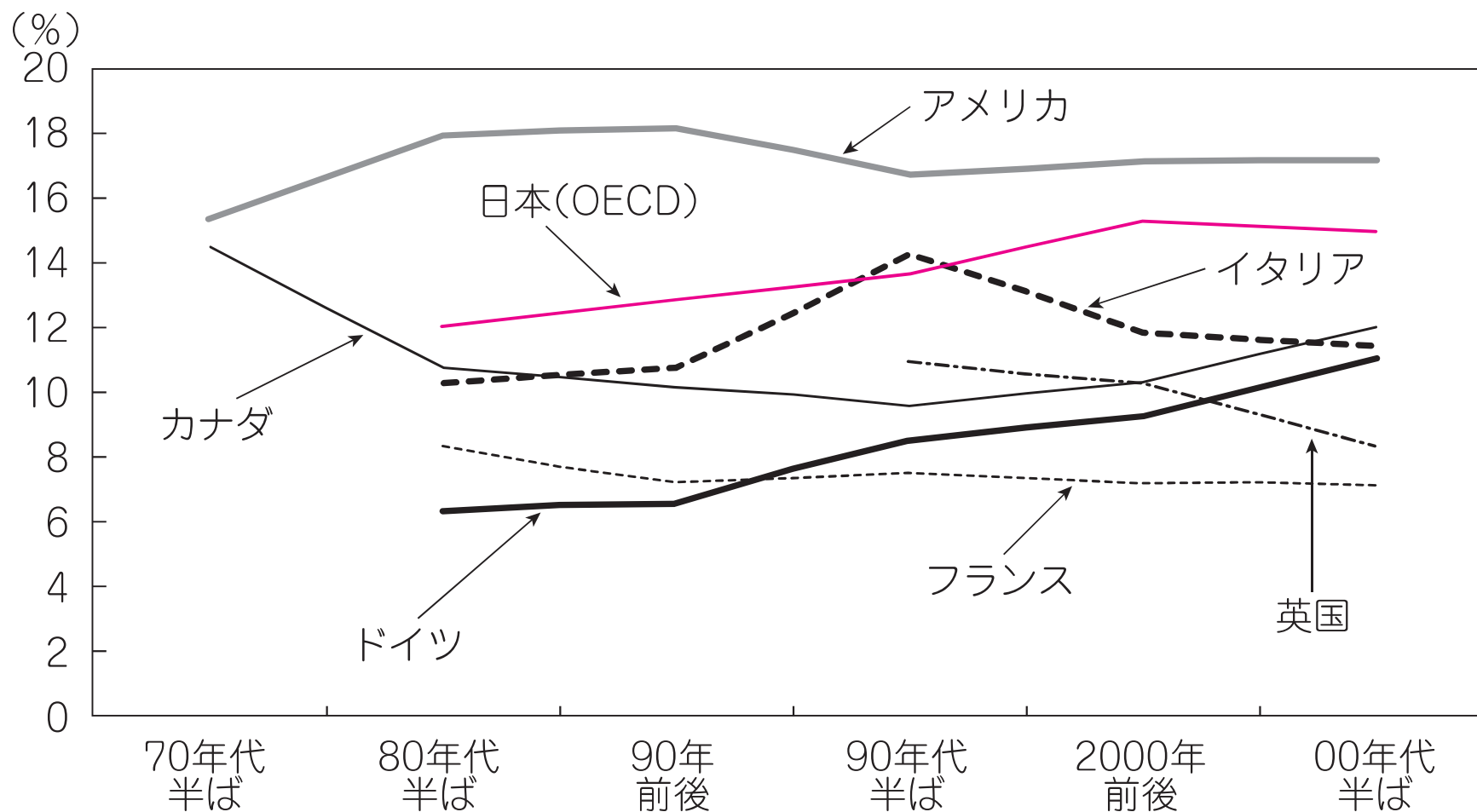
### 第3図 内部留保と売上高、従業員給与



資料出所：全労連・労働総研編『2010年国民春闘白書』学習の友社、2009年、11頁。

剰余金や積立金などの「内部留保」と売上高、従業員給与について、1980年から08年までの推移を見たものである。内部留保は「バブル経済」の時期と98年以降、02年以降の景気回復期に急増している。他方、売上高と従業員給与は「バブル経済」下で多少増えたが、それ以降、ほぼ横ばい状態である。

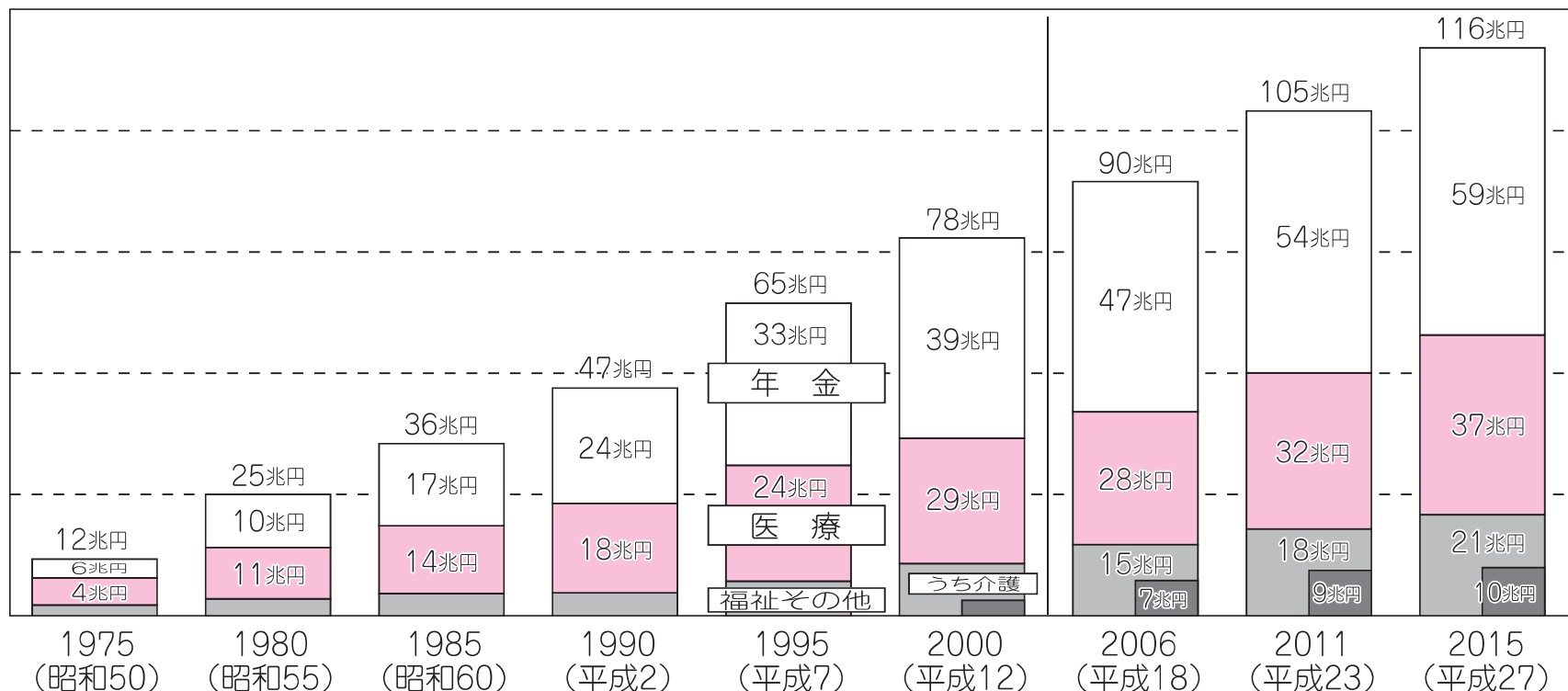
## 第4図 相対的貧困率（再分配後）の時系列推移



資料出所：内閣府「平成21年度 年次経済財政報告」。

70年代以降、2000年代半ばまでの主要国の相対的貧困率の推移を見たものである。この間、フランスはほとんど変化せず、アメリカは一貫して高い。イタリアとイギリスは近年になって低下し、逆にカナダは近年になって増大した。日本はほぼ一貫して増大し、アメリカに次ぐ高さになっている。

## 第5図 社会保障の給付と負担の推移

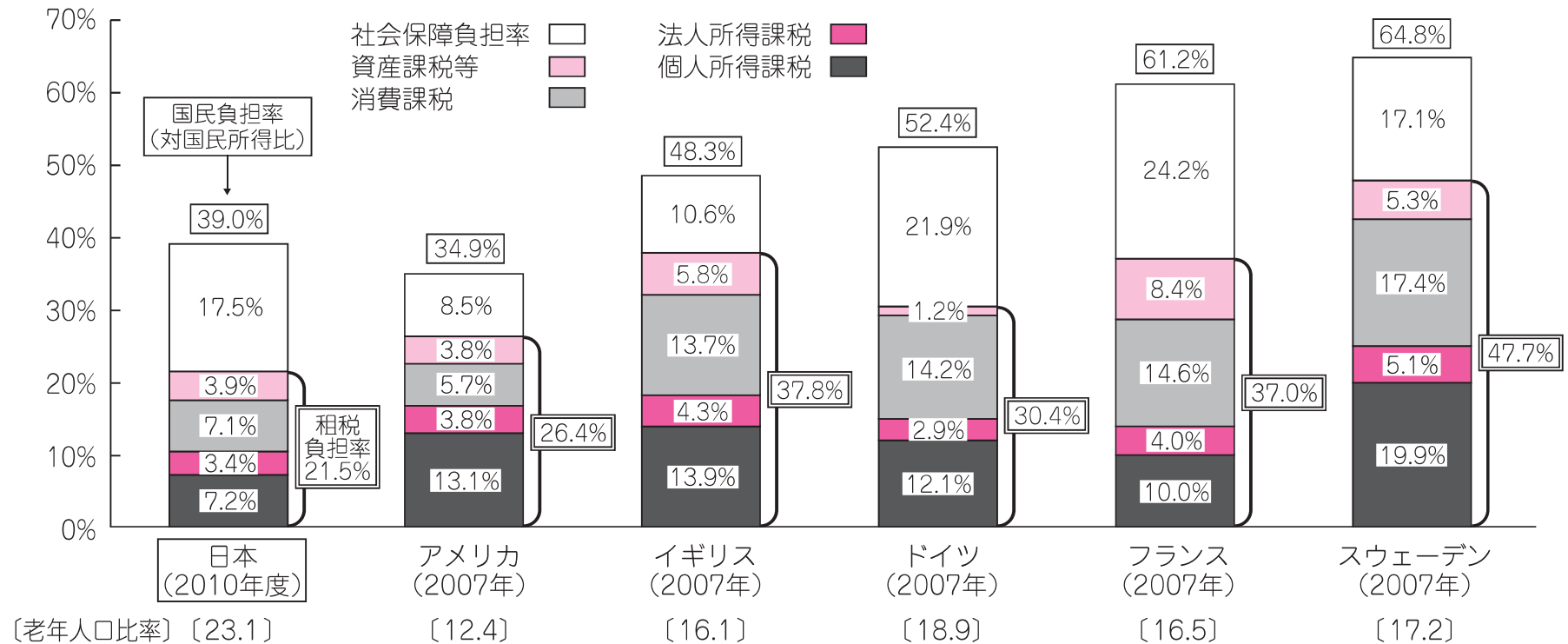


- 注：1. 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。  
 2. 2000年度以前は「平成16年度 社会保障給付費」（平成18年10月 国立社会保障・人口問題研究所）、  
 2006年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」（平成18年5月 厚生労働省）のA（並の経済成長）ケースによる。

資料出所：内閣府「平成21年政府税制調査会報告」。

1975年度以降の社会保障の給付と、2006年度以降の負担の見通しを示したものである。総額では、75年度の12兆円から2015年度の116兆円へ、約10倍になると予測されている。急増するのは年金で、次いで医療、介護である。この3つの領域における公的給付のあり方が今後の大きな問題である。

## 第6図 国民負担率の内訳の国際比較



注：1. 日本は平成22年度（2010年度）当初予算ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2008" 及び同 "National Accounts 1996-2007" 等による。

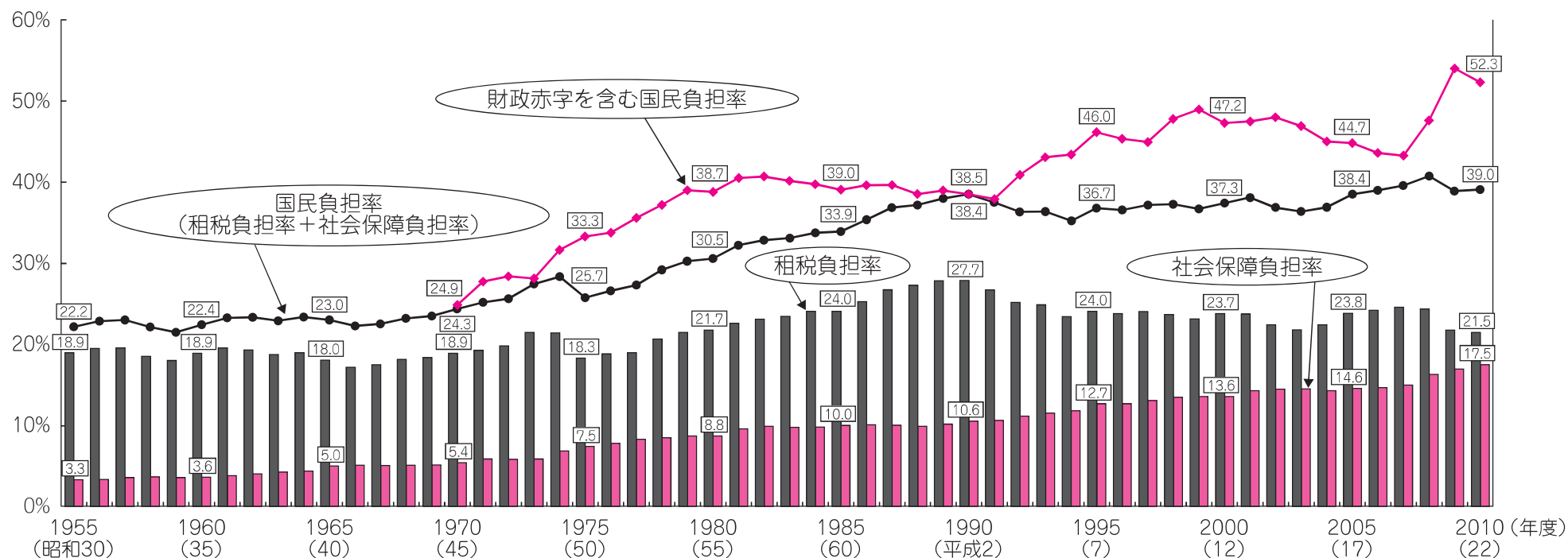
2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

3. 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

資料出所：内閣府「平成21年政府税制調査会報告」。

日本やアメリカなど6カ国の国民負担率を比較したものである。全体の負担は、アメリカが最も少なく、スウェーデンが最も多くなっている。日本は、アメリカに次いで少ない。日米で大きく異なるのは個人所得課税と社会保障負担率で、前者はアメリカの約半分弱、後者は約2倍強になっている。

## 第7図 国民負担率及び租税負担率の推移（対国民所得比）



注：1. 2008年度までは実績、2009年度は実績見込み、2010年度は見通しである。

2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。

3. 財政赤字を含む国民負担率は、1998年度は、国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2003年度は、本四公団債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2005年度は、道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響を除いたベース、2006年度、2008年度、2009年度及び2010年度は、財政投融资特別会計（2006年度においては財政融資資金特別会計）から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れを除いたベースの数値である。

資料出所：内閣府「平成21年税制調査会報告」。

1955年以降の国民負担率と租税負担率、社会保障負担率の長期的推移を見たものである。社会保障負担率は一貫して増え続け、国民負担率も増加傾向にある。租税負担率は90年をピークに減少し、その後上下したが、ここ数年は減少している。逆に、08年以降の財政赤字の急増が目立つ。